

事務事業評価シート

(H.29)No.	1093	(H.28)No.	1093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	農地銀行農地移動適正化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	

会計区分	事業コード	291001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	農地銀行農地移動適正化事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業委員会費	農地銀行農地移動適正化事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	活力に満ちて暮らせるまち
	基本施策	1	地域産業の振興
	施策	1	農林資源
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「農地等の利用の最適化の推進」を図るため、担い手の育成確保と農地の集約・集積を進める。
事業内容
○農業委員、推進委員による農地パトロールを行い耕作放棄地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地の貸し手と借り手のマッチングを図る。(農地のあっせんを含む。)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 法令業務(総会、役員会、農地部会、農政部会)実施 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(農地の新規利用集積実績17ha) 農地パトロールによる適正管理指導で0.58haの耕作放棄地解消。 「人・農地プラン」の策定支援を行うも本年度策定0 改正農業委員会法に伴う定数条例等の改正 ◇決算内訳 需用費24千円	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用集積推進 農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 「人・農地プラン」の策定支援 ◇予算860千円 内訳 ・視察研修実施バス借上料(新委員研修)100千円 ・臨時職員賃金638千円 ・共済費(保険料)93千円 ・需用費29千円	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用集積推進 農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用集積推進 農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用集積推進 農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用集積推進 農地パトロールによる耕作放棄地の解消指導 「人・農地プラン」の策定支援 ◇視察研修実施

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		24千円		860千円	100千円	100千円	
内訳(千円)	国・県支出金		24	760			
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	0	0	100	100	0
人工数	職員		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
	臨時職員等						
②概算人件費	0千円	2,250千円	0千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円	0千円
①+②総事業費	0千円	2,274千円	0千円	3,110千円	2,350千円	2,350千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
担い手の高齢化や死亡により、優良農地でも耕作者不在の事態が顕在化している。個人、企業を問わず積極的なあっせんなどを行っているがさらに踏み込んだ対策が必要。農地の貸し手と借り手のマッチングを進めることで、農地の荒廃、ひいては集落環境の荒廃を防ぐことができた。
農地法3条の下限面積を40aから30a(圃場整備農地取得時)と10a(それ以外の農地取得時)に引き下げ、小規模農家間での農地の異動を進めやすくした。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
耕作放棄地の解消と予防のため、耕作放棄地予備軍の把握と新規就農者等への農地あっせんを行う。また農地所有適格法人や企業の参入を働きかける。 ・農地中間管理制度への対応。さらに中間管理制度になじまない家族農業、小規模な農地に対する作り手のあっせん、さらに空き家バンク制度と連携し古民家に附随する屋敷畑に限り下限面積を1aに引下げ、古民家を取得した非農家の農地取得に道を開くことを検討する。	名張市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想